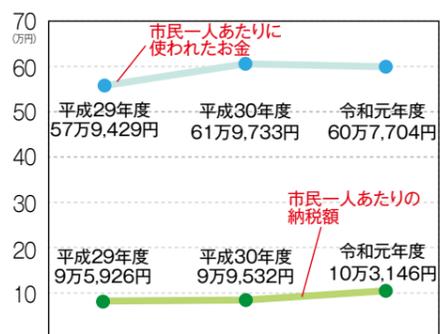
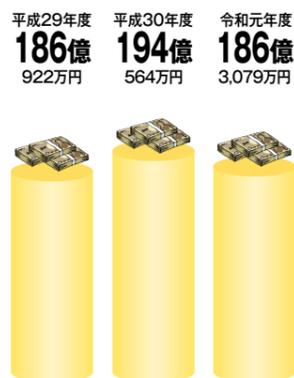


市民一人あたりの額



市民一人あたりで見ると、使われたお金は60万7704円となり前年度より1万2029円減少しています。また、納税額は3614円増の10万3146円となっています。

一般会計歳入決算額の推移



財政分析

区分	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.327	0.331	0.330
経常収支比率	90.7%	92.7%	92.1%
健全化判断比率			
実質赤字比率	なし	なし	なし
連結実質赤字比率	なし	なし	なし
実質公債費比率	8.1%	8.0%	8.3%
将来負担比率	38.7%	44.3%	48.0%
資金不足比率	なし	なし	なし

財政力指数は0.330で前年度より0.001下がりました。この数値が小さいほど地方税等の自主財源が乏しく、交付税への依存度が高いということを示しています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に対し0.6ポイント減の92.1%となり、やや減少しています。また、元年度決算に基づいて算定された本市の健全化判断比率および資金不足比率はすべて健全段階となっています。このことから、本市の財政は依存財源の割合が大きいものの、健全な経営がなされているといえます。

公債残高

市が借り入れた一般会計の地方債残高です。元年度末残高は、189億3442万円となり、前年度末残高と比較し2億5336万円の減となりました。内訳としては、臨時財政対策債が63億8242万円、教育債が32億3805万円、総務債が26億9489万円、総務債が26億9489万円、商工債が15億2918万円、土木債が11億2146万円、民生債が9億2043万円、公営住宅債が8億9316万円、農林水産債が8億6873万円、衛生債が7億5269万円、消防債が2億7856万円、災害復旧事業債が1億8974万円、減税補てん債が5,188万円、公有林整備債が1,324万円です。

区分	残高
臨時財政対策債	63億8,242万円
教育債	32億3,805万円
総務債	26億9,489万円
商工債	15億2,918万円
土木債	11億2,146万円
民生債	9億2,043万円
公営住宅債	8億9,316万円
農林水産債	8億6,873万円
衛生債	7億5,269万円
消防債	2億7,856万円
災害復旧事業債	1億8,974万円
減税補てん債	5,188万円
公有林整備債	1,324万円
計	189億3,442万円

特別会計

特別会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	33億5,027万円	32億3,237万円
後期高齢者医療	3億8,969万円	3億8,764万円
介護保険事業	46億6,398万円	46億2,944万円
下水道事業	10億5,847万円	10億4,434万円
農業集落排水事業	1億3,006万円	1億2,865万円

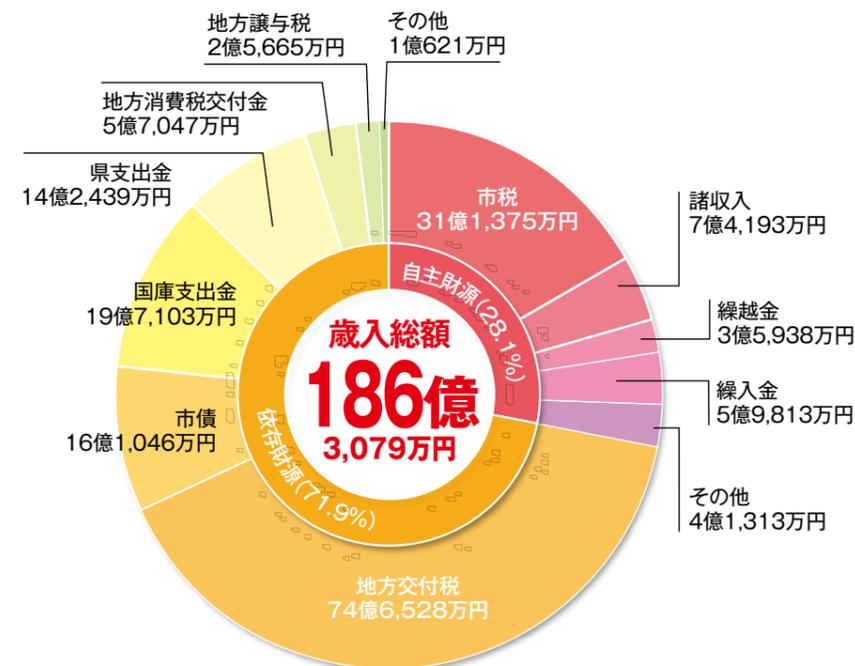
特定の事業を行うために設置されている特別会計では、全ての会計において赤字となりました。

令和元年度

決算報告

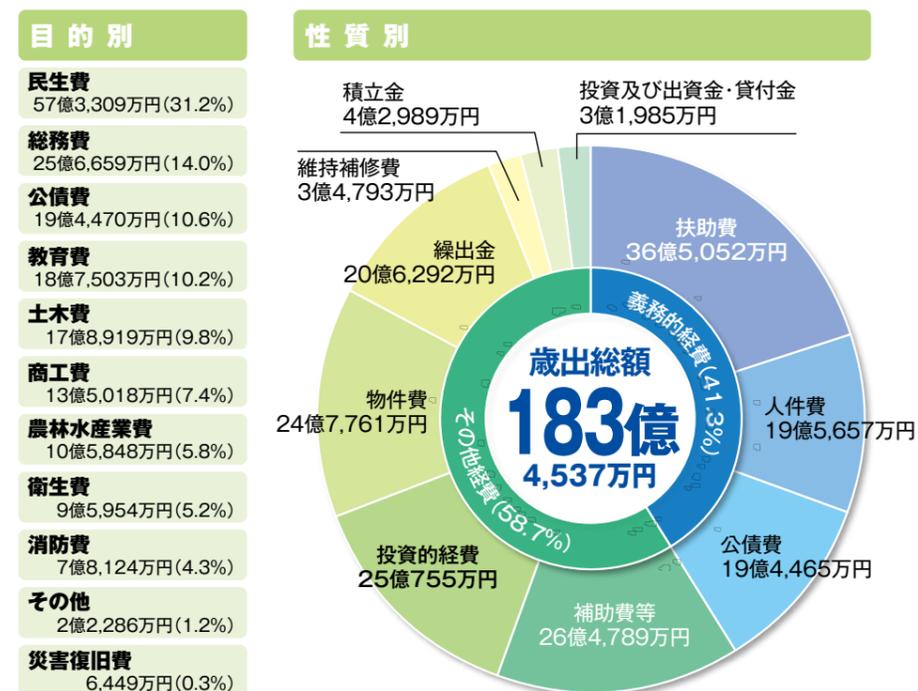
問 財政課 財政班 ☎30-0209

一般会計歳入



元年度の一般会計の歳入は186億3079万円で、前年度と比較し、7億7484万円、率にして4.0%の減となりました。内訳は、市税や諸収入など市で賄う自主財源が28.1%、国や県の支出金などの依存財源が71.9%となっています。

一般会計歳出



市が支出した一般会計の総額は183億4537万円で、前年度と比較し3.7%の減となりました。性質別では、扶助費の割合が20.0%、続いて補助費等が14.4%であり、投資的経費が13.7%、物件費が13.5%となっています。また、目的別にみると、民生費が全体の31.2%を占め、続いて総務費が14.0%、公債費が10.6%となっています。歳入からの差引額は2億8542万円、実質収支は2億4351万円の赤字となりました。